平成 28 年度　事業報告書

学校法人 大垣女子短期大学

岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 109 番地

Ⅰ　法人の概要

（１）建学の精神
（２）法人の沿革
（３）設置する学校・学科等
（４）入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率
（５）教員一人当たり学生数
（６）卒業者数（学位授与者数）
（７）退学者数・退学率
（８）社会人学生数
（９）留学生数
（10）校地・校舎の状況
（11）役員
（12）評議員
（13）理事会の開催状況
（14）評議員会の開催状況
（15）教員数及び年齢構成
（16）職員数
（17）大垣女子短期大学の連携協定

Ⅱ　事業の概要

（１）教育・研究
（２）学生支援
（３）施設整備・管理・運営
（４）学生募集・入学試験
（５）地域社会等との連携及び貢献

Ⅲ　財務の概要

（１）平成 28 年度決算の状況
（２）経年比較
（３）主な財務比率比較
（４）その他

Ⅰ　法人の概要

(1)建学の精神

中庸を旨とし　勤労を尊び　職業人としての総合能力を有する　人間性豊かな人材の養成

(2)法人の沿革

昭和 44 年　2 月	学校法人大垣女子短期大学　設立認可 大垣女子短期大学　設置認可　　幼児教育科第一部　設置認可
昭和 44 年　4 月	同　上　開　設
昭和 45 年　1 月	幼児教育科第三部　設置認可
昭和 45 年　4 月	同　上　開　設
昭和 46 年　1 月	美術科、音楽科　設置認可
昭和 46 年　4 月	同　上　開　設
昭和 49 年　2 月	保健科第一部　設置認可
昭和 49 年　4 月	同　上　（歯科衛生士養成課程）　開設
昭和 52 年　1 月	保健科第三部　設置認可
昭和 52 年　4 月	同　上　（歯科衛生士養成課程）　開設
昭和 62 年　4 月	保健科第一部、保健科第三部を歯科衛生科第一部、歯科衛生科第三部　に名称変更認可
平成元　年　6 月	美術科を　デザイン美術科　に名称変更認可（美術科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、デザイン美術科とともに寄附行為に併記する。）
平成　2 年 12 月	国際教養科　設置認可
平成　3 年　4 月	同　上　開　設
平成　3 年　5 月	美術科の名称にて入学した学生が卒業（平成 3 年 3 月 21 日）したため、美術科を削除する寄附行為変更認可
平成 12 年　7 月	歯科衛生科第三部、国際教養科を廃止する寄附行為変更認可
平成 14 年　4 月	歯科衛生科第一部を歯科衛生科に名称変更に伴う寄附行為変更届出（歯科衛生科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、歯科衛生科とともに寄附行為に併記する。）
平成 15 年　4 月	歯科衛生科　修業年限3年に変更
平成 16 年　4 月	音楽科を音楽総合科に名称変更に伴う寄附行為変更届出（音楽科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、音楽総合科とともに寄附行為に併記する。）
平成 17 年　3 月	幼児教育科第三部　廃科
平成 18 年　4 月	幼児教育科第一部を幼児教育科に名称変更に伴う寄附行為変更届出（幼児教育科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、幼児教育科とともに寄附行為に併記する。）
平成 19 年　4 月	幼児教育科　収容定員変更認可（200 名→300 名）
平成 20 年　4 月	歯科衛生科　収容定員変更認可（240 名→150 名）
平成 21 年　3 月	寄附行為　一部変更認可（理事定数の削減 10 人以上 13 人以内　→　8 人以上 10 人以内、評議員 27 人以上 30 人以内　→　21 人以上 25 人以内）
平成 22 年　4 月	幼児教育科　収容定員変更認可（300 名→150 名） デザイン美術科　収容定員変更認可（160 名→100 名） 寄附行為　一部変更認可（役員、評議員の任期 4 年→2 年）
平成 24 年　2 月	寄附行為　一部変更認可（日本中央看護専門学校設置）
平成 24 年　4 月	学校法人大垣女子短期大学　日本中央看護専門学校　設置 日本中央看護専門学校看護学科　看護師養成所指定 日本中央看護専門学校看護学科　学生募集中止
平成 24 年　6 月	大垣女子短期大学　収容定員変更認可（500 名→740 名）
平成 24 年　8 月	大垣女子短期大学看護学科　看護師学校指定認可
平成 25 年　4 月	大垣女子短期大学看護学科　開設（入学定員 80 名、修業年限 3 年） 大垣女子短期大学看護学科　看護師学校指定
平成 27 年　3 月	日本中央看護専門学校　廃止
平成 27 年　4 月	大垣女子短期大学　幼児教育科を幼児教育学科に、デザイン美術科をデザイン美術学科に、音楽総合科を音楽総合学科に、歯科衛生科を歯科衛生学科に、それぞれ名称変更に伴う寄附行為届出 （大垣女子短期大学幼児教育科、デザイン美術科、音楽総合科、歯科衛生科の在学生に対する経過措置あり）
平成 29 年　1 月	学校法人大垣総合学園　設立認可
平成 29 年　3 月	学校法人大垣女子短期大学　解散

(3)設置する学校・学科等

（平成 28 年 4 月 1 日現在）

学校名等	学科名	開設年度
大垣女子短期大学 岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 109 番地 学長　曽根　孝仁	幼児教育学科(幼児教育科)	昭和 44 年度
	デザイン美術学科	昭和 46 年度
	音楽総合学科	昭和 46 年度
	歯科衛生学科(歯科衛生科)	昭和 49 年度
	看護学科	平成 25 年度

(4)入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率 （各年度 5 月 1 日現在）

大垣女子短期大学		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
幼児教育学科・幼児教育科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
	入学者数(人)	32	50	37	47	36
	入学定員充足率	64.00%	100.00%	74.00%	94.00%	72.00%
	収容定員(人)	150	150	150	150	150
	在籍者数(人)	106	116	116	129	118
	収容定員充足率	70.66%	77.33%	77.33%	86.00%	78.66%
ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
	入学者数(人)	38	47	36	31	30
	入学定員充足率	76.00%	94.00%	72.00%	62.00%	60.00%
	収容定員(人)	100	100	100	100	100
	在籍者数(人)	77	81	85	68	63
	収容定員充足率	77.00%	81.00%	85.00%	68.00%	63.00%
音楽総合学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
	入学者数(人)	50	52	48	38	66
	入学定員充足率	100.00%	104.00%	96.00%	76.00%	132.00%
	収容定員(人)	100	100	100	100	100
	在籍者数(人)	121	104	97	88	104
	収容定員充足率	121.00%	104.00%	97.00%	88.00%	104.00%
歯科衛生学科・歯科衛生科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
	入学者数(人)	63	66	63	55	61
	入学定員充足率	126.00%	132.00%	126.00%	110.00%	122.00%
	収容定員(人)	150	150	150	150	150
	在籍者数(人)	153	172	183	178	176
	収容定員充足率	102.00%	114.66%	122.00%	118.66%	117.33%
看護学科	入学定員(人)	—	80	80	80	80
	入学者数(人)	—	93	75	85	83
	入学定員充足率	—	116.25%	93.75%	106.25%	103.75%
	収容定員(人)	—	80	160	240	240
	在籍者数(人)	—	93	167	248	248
	収容定員充足率	—	116.25%	104.37%	103.33%	103.33%
合　計	入学定員(人)	200	280	280	280	280
	入学者数(人)	183	308	259	256	276
	入学定員充足率	91.50%	110.00%	92.50%	91.42%	98.57%
	収容定員(人)	500	580	660	740	740
	在籍者数(人)	457	566	648	711	709
	収容定員充足率	91.40%	97.58%	98.18%	96.08%	95.81%

(5)教員一人当たり学生数

大垣女子短期大学	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
幼児教育学科・幼児教育科 (総合教育センター・IRセンター含む)	9.6 人	10.5 人	10.5 人	11.7 人	13.1 人
ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	15.4 人	16.2 人	17.0 人	13.6 人	10.5 人
音楽総合学科	22.0 人	17.3 人	16.2 人	14.7 人	17.3 人
歯科衛生学科・歯科衛生科	13.9 人	15.6 人	18.3 人	17.8 人	17.6 人
看護学科	―	9.3 人	11.1 人	13.8 人	15.5 人
合計(全学平均)	13.9 人	13.2 人	13.8 人	14.2 人	14.2 人

(6)卒業者数(学位授与者数)

大垣女子短期大学	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
幼児教育科	35 人	31 人	28 人	45 人	34 人
デザイン美術学科	36 人	31 人	44 人	32 人	28 人
音楽総合学科	52 人	50 人	49 人	49 人	36 人
歯科衛生科	43 人	43 人	55 人	56 人	62 人
看護学科	―	―	―	79 人	64 人
合計	166 人	155 人	176 人	261 人	224 人

(7)退学者数・退学率

大垣女子短期大学	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)
幼児教育学科・幼児教育科	5	4.7	6	5.2	4	3.4	2	1.6	4	3.4
ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	6	7.8	0	0	3	3.5	4	5.9	2	3.2
音楽総合学科	4	3.6	3	2.9	0	0	1	1.1	3	2.9
歯科衛生学科・歯科衛生科	2	1.3	7	4.1	5	2.7	7	3.9	4	2.3
看護学科	―	―	1	1.1	4	2.4	4	1.6	6	2.4
合計	17	3.8	17	3.0	16	2.5	18	2.5	19	2.7

(8)社会人学生(4/1 現在で 25 歳以上)数

大垣女子短期大学	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
幼児教育学科・幼児教育科	2 人	3 人	1 人	2 人	1 人
ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	0 人	0 人	0 人	3 人	0 人
音楽総合学科	0 人	0 人	0 人	2 人	1 人
歯科衛生学科・歯科衛生科	3 人	1 人	1 人	0 人	2 人
看護学科	―	1 人	6 人	10 人	14 人
合計	5 人	5 人	8 人	17 人	18 人

(9)留学生数

大垣女子短期大学	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
幼児教育学科・幼児教育科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
音楽総合学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
歯科衛生学科・歯科衛生科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
看護学科	―	0 人	0 人	0 人	0 人
合計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(10)校地・校舎の状況

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

地　番	用　途	面　積
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 108 番地 1	テニスコート	4,425.00 ㎡
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 108 番地 2	駐車場	1,947.00 ㎡
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 109 番地 1	校舎（A、C、D、E号館）	6,226.00 ㎡
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 111 番地	校舎（H号館）	2,086.00 ㎡
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 112 番地	学生会館	660.00 ㎡
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 113 番地	学生会館	336.00 ㎡
岐阜県大垣市西之川町 2 丁目 41 番地 1	バスロータリー	1,361.00 ㎡
岐阜県大垣市西之川町 2 丁目 41 番地 2	運動場	2,047.00 ㎡
岐阜県大垣市西之川町 2 丁目 50 番地 3	運動場	1,879.00 ㎡
岐阜県大垣市西之川町 2 丁目 50 番地 1	校舎（B、G、F、K、Ｉ号館）	13,009.00 ㎡
岐阜県大垣市中野町 4 丁目 1 番地 1	駐車場	2,255.00 ㎡
岐阜県大垣市中野町 4 丁目 3 番地 2	駐車場	3.98 ㎡
合　計		36,234.98 ㎡

建物名称		面　積	主な施設名称
A号館	校舎・事務所	3,184.38 ㎡	事務局、幼児教育学科講義室、音楽演習室
B号館	校　舎	2,064.21 ㎡	音楽総合学科講義室、演習室、研究室
C号館	図書館・校舎	2,415.11 ㎡	学生食堂、図書館、多目的ホール
D号館	校　舎	3,518.10 ㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
E号館	校　舎	868.50 ㎡	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
	※講　堂	966.55 ㎡	みずきホール
F号館	校　舎	335.58 ㎡	リペア演習室
G号館	校　舎	3,136.12 ㎡	歯科衛生学科講義室、演習室、研究室
H号館	校　舎	1,611.09 ㎡	幼児教育学科造形・絵画演習室、研究室
I号館	校　舎	4,188.09 ㎡	看護学科講義室、演習室、研究室
K号館	体育館	1,928.18 ㎡	体育館、幼児教育学科音楽リズム室
合　計		23,249.36 ㎡	*※みずきホール部分を含まない*
学生会館みずき		1,302.23 ㎡	研修室、調理室、クラブ室

(11)役員

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

定員数 ： 理事 9 人以上 11 人以内 、 監事 2 人			氏　名	常勤・非常勤の別
理　事 現員数 9 人	寄附行為第 6 条第 1 項第 1 号 （学長）		曽　根　孝　仁	常勤
	寄附行為第 6 条第 1 項第 2 号 （3 人以上 4 人以内） 現員数 3 人		田　中　勝　英	非常勤
			服　部　篤　典	常勤
			石　川　隆　義	常勤
	寄附行為第 6 条第 1 項第 3 号 （4 人以上 5 人以内） 現員数 5 人	理事長	中　野　　哲	非常勤
		副理事長	安　田　隆　夫	非常勤
		常務理事	平　林　佳　郎	非常勤
			広　瀬　幹　雄	非常勤
			金　岡　祐　次	非常勤
監　事 現員数 2 人	寄附行為第 5 条第 1 項第 2 号(2 人)		子　安　一　徳	非常勤
			矢　橋　慎　哉	非常勤

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員			氏　名	常勤・非常勤の別
	－		－	－

(12)評議員

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

定員数 ： 21 人以上 25 人以内		氏　名	常勤・非常勤の別
評　議　員 現員数 23 人	寄附行為第 22 条第 1 項第 1 号 （法人職員） （9 人） 現員数 9 人	森　山　高　明	常勤
		吉　田　紀　子	常勤
		矢田貝　真　一	常勤
		川　合　健　司	常勤
		西　川　正　晃	常勤
		永　縄　直　樹	常勤
		田　中　久　志	常勤
		宮　脇　　章	常勤
		伊　藤　恒　子	常勤
	寄附行為第 22 条第 1 項第 2 号 （卒業者） （3 人以上 4 人以内） 現員数 4 人	北　村　君　子	非常勤
		関　谷　智　子	非常勤
		光　井　恵　子	常勤
		日比野　亜沙美	非常勤
	寄附行為第 22 条第 1 項第 3 号 （学識経験者） （9 人以上 12 人以内） 現員数 10 人	中　野　　哲	非常勤
		田　中　勝　英	非常勤
		浅　野　妙　子	非常勤
		石　川　隆　義	常勤
		岩　田　千鶴子	常勤
		加　藤　有　子	常勤
		服　部　篤　典	常勤
		安　田　隆　夫	非常勤
		曽　根　孝　仁	常勤
		片　野　雅　文	非常勤

(13)理事会の開催状況

開催月日	出席状況 出席数/総数	議　事
H28.5.24(火) 14 時 00 分～ 14 時 50 分	理事 8 人/9 人 監事 2 人/2 人	・第1号議案　平成27年度　除却(図書)について ・第2号議案　平成27年度　事業報告及び決算について ・第3号議案　理事の選任について ・第4号議案　大垣女子短期大学奨学金、安田特別奨学金及び子育て支援事業記念特別奨学金の対象者の決定について
H28.6.28(火) 13 時 30 分～ 14 時 40 分	理事 9 人/9 人 監事 2 人/2 人	・第1号議案　学校法人岐阜経済大学との合併協議について ・第2号議案　人事について
H28.8.22(月) 16 時 00 分～ 17 時 00 分	理事 8 人/9 人 監事 2 人/2 人	・第1号議案　学校法人岐阜経済大学との合併協議について ・第2号議案　大垣女子短期大学学則の一部改正について(教育課程)
H28.10.24(月) 14 時 30 分～ 15 時 30 分	理事 8 人/9 人 監事 2 人/2 人	・第1号議案　学校法人大垣女子短期大学と学校法人岐阜経済大学との法人合併について ・第2号議案　学校法人大垣女子短期大学と学校法人岐阜経済大学との法人合併契約及び合併時の体制について ・第3号議案　学校法人大垣女子短期大学と学校法人岐阜経済大学との法人合併認可申請等手続について ・第4号議案　学校法人大垣女子短期大学監事候補者の選出について ・第5号議案　学校法人大垣女子短期大学評議員の推せんについて ・第6号議案　平成28年度大垣女子短期大学奨学金、安田特別奨学金及び子育て支援事業記念特別奨学金の対象者の決定について(後期分) ・第7号議案　学校法人大垣女子短期大学人事について
H28.12.16(金) 14 時 30 分～ 15 時 30 分	理事 8 人/9 人 監事 2 人/2 人	・第1号議案　平成29年度予算編成方針について ・第2号議案　学校法人大垣女子短期大学理事の選任について ・第3号議案　学校法人大垣女子短期大学評議員の選任について ・第4号議案　大垣女子短期大学看護学科の改組転換(大学新設)計画について ・第5号議案　学校法人大垣女子短期大学人事について ・第6号議案　学校法人大垣総合学園理事・評議員就任予定者の一部変更並びに学校法人大垣総合学園寄附行為の一部変更について
H29.3.28(火) 14 時 45 分～ 15 時 45 分	理事 9 人/9 人 監事 2 人/2 人	・第1号議案　大垣女子短期大学奨学金の対象者の決定について ・第2号議案　大垣女子短期大学学則の改正について ・第3号議案　学校法人大垣女子短期大学人事について ・第4号議案　学校法人大垣女子短期大学除却について ・第5号議案　学校法人大垣女子短期大学平成28年度収支補正予算について ・第6号議案　学校法人大垣総合学園(大垣女子短期大学分)平成29年度事業計画について ・第7号議案　学校法人大垣総合学園(大垣女子短期大学分)平成29年度収支予算について ・第8号議案　法人合併に関する件 1. 学校法人大垣総合学園の基本理念について 2. 学校法人大垣総合学園役員・評議員就任予定者の一部変更について 3. 学校法人大垣総合学園各種規則の制定、改正について 4. 学校法人大垣総合学園(大垣女子短期大学)人事について

(14)評議員会の開催状況

開催月日	出席状況 出席数/総数	議　事
H28.5.24(火) 15 時 00 分～ 15 時 25 分	18 人/23 人	・第1号議案　平成27年度　除却(図書)について ・第2号議案　平成27年度　事業報告及び決算について
H28.10.24(月) 14 時 00 分～ 14 時 25 分	20 人/23 人	・第1号議案　学校法人大垣女子短期大学と学校法人岐阜経済大学との法人合併について ・第2号議案　学校法人大垣女子短期大学と学校法人岐阜経済大学との法人合併契約及び合併時の体制について ・第3号議案　学校法人大垣女子短期大学と学校法人岐阜経済大学との法人合併認可申請等手続について
H28.12.16(金) 14 時 00 分～ 14 時 25 分	20 人/23 人	・第1号議案　平成29年度予算編成方針について ・第2号議案　学校法人大垣女子短期大学理事の選任について ・第3号議案　学校法人大垣女子短期大学監事の選任について ・第4号議案　学校法人大垣女子短期大学評議員の選任について ・第5号議案　大垣女子短期大学看護学科の改組転換(大学新設)計画について ・第6号議案　学校法人大垣総合学園理事・評議員就任予定者の一部変更並びに学校法人大垣総合学園寄附行為の行為の一部変更について
H29.3.28(火) 14 時 00 分～ 14 時 40 分	22 人/23 人	・第1号議案　学校法人大垣女子短期大学除却について ・第2号議案　学校法人大垣女子短期大学平成28年度収支補正予算について ・第3号議案　学校法人大垣総合学園(大垣女子短期大学分)平成29年度事業計画について ・第4号議案　学校法人大垣総合学園(大垣女子短期大学分)平成29年度収支予算について ・第5号議案　法人合併に関する件 1. 学校法人大垣総合学園の基本理念について 2. 学校法人大垣総合学園役員・評議員就任予定者の一部変更について

(15)教員数及び年齢構成

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

大垣女子短期大学	専任教員数（人）					短期大学設置基準で定める教員数（人）	助手	兼任教員数(人)
	教授	准教授	講師	助教	計			
幼児教育学科 (総合教育センター含む)	4	1	4	0	9	8	0	133
デザイン美術学科	2	2	2	0	6	5	0	
音楽総合学科	3	3	0	0	6	5	0	
歯科衛生学科	3	3	2	2	10	10	0	
看護学科	3	2	9	2	16	10	3	
小　計	15	11	17	4	47	38	3	
全体の入学定員数に応じて定められる専任教員数						5	―	
合　計	15	11	17	4	47	43	3	

大垣女子短期大学	年代（人）　（平均年齢 50.14 歳）							計
	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	
幼児教育学科	0	0	3	4	2	0	0	9
デザイン美術学科	0	1	3	2	0	0	0	6
音楽総合学科	0	0	3	3	0	0	0	6
歯科衛生学科	0	1	3	5	1	0	0	10
看護学科	0	3	7	5	2	1	1	19
合　計	0	5	19	19	5	1	1	50

(16)職員数

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

所　属	部　署	専任職員数（人）	兼務（人）
学校法人大垣女子短期大学	事務局長	0	
	総務課	5	
	合　計	5	
大垣女子短期大学	事務局長	0	
	総務課長	1	内、兼務 1
	教務・広報課長	1	
	学生支援課長	1	
	就職支援課長	1	
	事務局	13	内、兼務 4
	合　計	17	内、兼務 5

(17)大垣女子短期大学の連携協定

【海外の協定】

フランス共和国　ユーラジアム校　　平成26年2月25日締結

協定の概要 ： 学生、教職員、両当事者が合意するその他の活動について、交流及び協力を推進する。

【社会貢献活動】

大垣市　平成19年10月3日締結

協定の概要 ： 多様な分野で包括的に連携・協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。

垂井町　平成29年3月17日締結

協定の概要 ： 地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材育成に寄与することを目的とする。

公益財団法人　東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会　　平成26年10月1日締結

協定の概要 ： 同競技大会の成功に向け、大学と組織委員会がそれぞれの資源を活用し、オリンピック教育の推進や大会機運の醸成等、大会に向けた取組を進めるため、相互に連携・協力体制を構築する。

社会福祉法人　北晨　　平成28年8月10日締結

協定の概要 ： 地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材育成に寄与することを目的とする。

NPO法人　ぎふ音楽療法協会　　平成28年8月29日締結

協定の概要 ： 地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材育成に寄与することを目的とする。

【大学間連携】

中日本自動車短期大学　　平成27年3月25日締結

協定の概要 ： 相互の教育・研究交流を通じ、学生の視野を広げ、学習意欲を高めるとともに、両大学の教育の活性化を図る。

【その他連携】

株式会社 大垣共立銀行　　平成25年11月26日締結

協定の概要 ： 女性の活動を応援するために、互いに支援、協力する。

TSUCHIYA株式会社　　平成28年8月10日締結

協定の概要 ： それぞれが持つ資源（教育研究、人材、情報、活動の場等）を活用してお互いに協力することにより、教育研究の推進、人材育成及び地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。

岐阜県　平成28年11月7日締結

協定の概要 ： 互いに連携・協力に努め、岐阜県内の企業等による合同企業説明会等を開催するなど、学生の就職活動を支援することにより、学生の県内就職の促進を図ることを目的とする。

Ⅱ　事業の概要

大垣女子短期大学の教育理念

品格をもとにした豊かな人間性と専門的な知識や技能を身につけ、それらを生かして社会に貢献して人々を支え活躍できる社会人としての女性を育成する。

大垣女子短期大学の教育方針

1)一人ひとりの学生を大切にして主体性と自律性を培う教育　（学生重視の姿勢）
2)目標をもってそれぞれの専門的な知識や技能を学べる教育（知識技能の習得）
3)徳育を重視しながら知育・体育とのバランスのとれた教育　（徳・知・体の調和）
4)自然や社会の環境と生命を大切にしていく感性を磨く教育　（環境と生命重視）
5)地域社会への貢献をとおして自己効力感を体得できる教育（地域貢献の取組）
6)各学科の特性を互いに生かし合ってつながりをもった教育　（学科交流の推進）

(1)教育・研究

〈幼児教育学科〉

○子ども研究（卒業研究）ポスター発表会（1/25(水)）
　本学内で開催
○実習及び実習関連
○学外研修
　3/10（金）、神戸、大阪湾クルーズとモザイク周辺散策（1、2、3 年次生 104 人）

〈デザイン美術学科〉

○第 45 回卒業記念展（2/7 日(火)から 2/12(日)まで）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・398,985 円
　岐阜県美術館で開催
○ストーリーマンガ作品集 50 冊制作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・105,300 円
○コンピュータ機器部品更新及び設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,440,116 円
○学外研修
　・5/7（土）、スケッチ研修（東山動物園）（1、2 年次生 23 人）
　・9/7（水）・8（木）、マンガ持込研修（東京都内の出版社宛）（1、2 年次生 10 人）
　・10/8（土）、金剛輪寺・滋賀県立美術館（滋賀県）（1、2 年次生 23 人）

〈音楽総合学科〉

○定期演奏会（10/2（土））・・・204,286 円
　ぎふ清流プラザで開催
○卒業演奏会（2/1（水））・・・187,464 円
　大垣市スイトピアセンター音楽堂で開催
○第 22 回ウインドアンサンブル定期演奏会（2/12（日））・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,236,416 円
　大垣市民会館ホールで開催
○楽器更新及び修理・・・10,357,994 円
　チューバ、バスクラリネット、ヴィブラフォン、コントラバス、トロンボーン用パーツ更新
○リペア用教材楽器更新・・・8,209,549 円
　管楽器用パーツ・アクセサリー等
○リペア実習室改修（改修工事費は別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・828,576 円
　作業台、万力、作業イス各 14 台増設、その他
○音楽療法コース実習及び実習関連
○学外研修
　・6/26（日）、ワークショップ参加～鍵盤ハーモニカ～（学内/1、2 年次生 10 人）
　・11/5、6（土、日）、楽器フェア見学（東京ビッグサイト/1、2 年次生 58 人）
　・11/12、13（土、日）、日本音楽医療研究会学術大会（1、2 年次生 13 人）
　・11/18（金）、名古屋フィルハーモニー交響楽団（1、2 年次生 12 人）

〈歯科衛生学科〉

○実習室(G103)ユニット、バキューム用装置等入替・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92,130,048 円
○石膏トラップ・・690,984 円
○歯科衛生士国家試験対策講座
○決意を語る会(11/15(火))
　本学内　多目的ホールで開催(対象:2 年次生)
○実習及び実習関連
○学外研修
・9/14(水)・15(木)、モリタ製作所、ユニバーサルスタジオジャパン見学(2 年次生 50 人)
・11/16(水)、和食のテーブルマナー講座(大垣フォーラムホテル/3 年次生 62 人)
・12/14(水)、テーブルマナー講座(大垣フォーラムホテル/1 年次生 57 人)

〈看護学科〉

○学内演習用機器充実・・・713,880 円
　産褥子宮触診モデル、臀部筋肉注射モデル
○岐阜県看護学生等県内定着促進事業費補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・721,000 円
　11/19(土)、ホームカミングディ事業(卒業生 51 人、新人看護師 49 人)
　2/11(土)・12(日)、臨地実習指導者研修会事業(看護師 2/11・20 人、2/12・28 人)
○実習費及び実習関連
○国家試験対策各種講座
○学外研修
・5/14(土)、京都見学(妙心寺/1 年次生 81 人)
・6/10(金)、長良川鵜飼見学(2 年次生 87 人)
・7/19(火)、大阪見学(なんばグランド花月/3 年次生 62 名)

〈総合教育センター〉

○FD推進事業・・389,990 円
・FDフォーラムや研修会への参加
・FD研修会(3/21(火))
・学生による授業評価(前・後期)
○各種調査
・卒業生及び保護者に対する満足度調査
・卒業生の就職先へのアンケート調査
○短期大学教育関連活動
・短期大学教育改革 ICT 戦略会議への参加

〈研究事業〉

○教育職員個人研究費〈全学科〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,835,900 円
○紀要第 57 号 100 部発行・・186,840 円

〈事務局〉

○SD推進
　職員一人ひとりの自己研鑽及び業務の専門性を高めるため、外部研修会の受講を推進。
　業務改善や能力の向上に努めた。(文部科学省、私立短期大学協会主催等)

○国際交流
・香港大学生訪日団の受入れ(7/21(木))・・・20 人

○ネットワーク大学コンソーシアム岐阜参加
　岐阜県内の大学等 22 校と岐阜県で構成する連合体が実施する社会人公開授業、
　単位互換制度、公開講座、地域連携事業、産学連携事業、高大連携事業に参加した。

○教員免許状更新講習
　教員免許更新制に伴う講習について、13 講座(選択領域)を開講。
　対応教員 14 人、受講者総数 574 人

(2)学生支援

○奨学金事業・・・

＜職種別就職者数（日本標準職業分類の順）＞　（単位：人）

職　種	幼児教育科	ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	音楽総合学科	歯科衛生科	看護学科	合計
農林水産技術者		1				1
製造技術者(開発)		1	1			2
情報処理･通信技術者		1				1
幼稚園	2					2
看護師					61	61
医療技術者				1	3	4
歯科衛生士				56		56
美術･ﾃﾞｻﾞｲﾅｰ･音楽･舞台		1	2			3
保育士	20					20
幼保職	6					6
社会福祉専門職	2					2
楽器修理			9			9
その他			1			1
事務		6	5			11
販売		5	9			14
サービス職業		1	2			3
保安業務			1			1
生産工程		3				3
合　計	30	19	30	57	64	200

＜免許・資格取得状況（ひとりで複数の免許・資格取得あり）＞　（単位：人）

免許・資格	幼児教育科	ﾃﾞｻﾞｲﾝ美術学科	音楽総合学科	歯科衛生科	看護学科	合計
保育士資格	32					32
幼稚園教諭二種免許	31					31
ピアヘルパー	8			4	8	20
認定ﾍﾞﾋﾞｰｼｯﾀｰ	31					31
社会福祉主事任用資格	34		3	62	64	163
母子指導員任用資格	32					32
音楽療法士(2 種)	3		3			6
ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ・ｲﾝｽﾄﾗｸﾀｰ	11					11
CGｸﾘｴｰﾀｰ検定		1				1
介護職員初任者研修	10	1				11
ﾔﾏﾊ管楽器ﾘﾍﾟｱｸﾞﾚｰﾄﾞ Basic 技術者認定			18			18
歯科衛生士				60		60
看護師					61	61

(3)施設整備・管理・運営

○建物備品等管理・運営・・58,828,273 円
光熱水費（電気、ガス、灯油、下水料等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20,008,416 円
通信費（電話、郵便、インターネット等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,130,277 円
報酬委託費（公認会計士・弁護士・校医等報酬、消防設備点検、電気保安業務、
エレベータ点検、コンピュータ関係保守、セキュリティー保安業務、清掃業務等）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32,689,580 円

○建物及び附属設備等修繕・・・22,602,594 円
B号館東側1階通路改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・764,640 円
B号館C号館渡り廊下床改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,649,160 円
C号館 1 階トイレ改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,002,400 円
D号館 1 階サロン床改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・877,632 円
D号館東出入口庇漏水補修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・264,600 円
G号館屋上高架水槽タンク修理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・895,320 円
H号館2階サロン通路床改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・854,280 円
I号館湧水排水ポンプ取替工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・199,800 円
K号館2階南側網戸設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・338,040 円
K号館床修理・・160,920 円
みずきの郷休憩所改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,193,400 円
図書館照明器具更新工事費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・999,000 円
A号館屋上冷温水発生器取替工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・672,840 円
バスロータリー路盤修繕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・205,200 円
図書館電灯分電盤改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・181,440 円
I号館 3 階空調機ｶﾞｽ漏れ修理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・172,800 円
G号館引き違い扉戸車交換修理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・140,400 円
A号館屋上設置空調設備修理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・187,920 円
A406 エアコン室外機部品取換・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・127,440 円
C号館汚水主幹つまり修理費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100,440 円
その他修繕工事等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9,614,922 円

○教室機器代替・・・1,613,600 円
講義室プロジェクタ、スクリーン入替

○図書充実事業・・3,365,779 円
図書、雑誌、楽譜、電子ジャーナル

○図書館システム保守・・1,164,912 円
ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク保守、蔵書点検費等

○その他〈事務局〉
事務用品等消耗品
給与計算ソフト代替
マイナンバー収集管理ツール導入
各種団体会費 （自治会、私立短期大学協会、短期大学基準協会等）

(4)学生募集・入学試験

○大学案内、学生募集要項等制作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,790,328 円

○進学情報サイト、進学相談会等参画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,738,371 円

○大学 Web サイトリニューアル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,426,920 円

○オープンキャンパス等運営・・6,035,464 円
・オープンキャンパス(参加者数)
〈全学科〉
5/21(土)・・・97 人、6/19(日)・・・119 人、7/24(日)・・・228 人、8/20(土)・・・228 人
9/17(土)・・・125 人、10/29(土)・・・72 人、12/18(日)・・・70 人、3/25(土)・・・92 人
〈学科独自〉
4/29(金/祝)〈音楽総合学科・歯科衛生学科〉・・・28 人
7/2(土)〈音楽総合学科〉・・・16 人
・授業見学会
7/28(木)〈幼児教育学科〉子育てサロン「ぷっぷぁ」見学会・・・5 人
11/23(水/祝)〈幼児教育学科・歯科衛生学科〉・・・24 人

12/23(金/祝)〈幼児教育学科〉・・・9 人
1/22(日)〈幼児教育学科〉こども祭・・・6 人
・入試説明会〈歯科衛生学科〉
10/1(土)・・・35 人

○募集プロジェクト実施〈全学科〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8,170,196 円
・学科ごとの独自リーフレット制作〈全学科〉
・通信添削指導〈デザイン美術学科〉
高校生の時から作品を継続的に指導することにより、入学への導入を図った。
・Girls クリエーターコンペティション(2 回)〈デザイン美術学科〉
・学内での特別セミナー〈デザイン美術学科〉
イラストセミナー(講師:romiy 氏)(6/19(日))
イラストセミナー(講師:たま氏)(9/17(土))
・高校訪問〈全学科〉
各科独自のパンフレットを制作し持参。学科の特徴や本学在学生(訪問校卒業生)の学生生活等の情報提供等に努めた。
・楽器店訪問〈音楽総合学科〉
・業界の月刊誌、音楽イベント、吹奏楽コンクールへの広告協賛〈音楽総合学科〉
・全国楽器フェアへのブース出展〈音楽総合学科〉

○看板広告 JR大垣駅ホーム、大垣市内の電柱、電灯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・891,040 円

○入学試験実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

○卒業者のフォローアップ

・11/19(土) 看護学科ホームカミングデー(卒業生の交流会、研修会/本学にて)

○大垣市等との連携

・大垣市の委託事業『子育てママ大学』の本学での実施〈全学科〉
(6/2、7/7、9/29、10/6、12/1 : 全 5 回シリーズ)
5 学科の教員が各 1 回を受け持ち、講座を開講。20 人が受講を修了した。

・萌キャラフェスティバル 2016(4/3(日))でのブース参加〈デザイン美術学科〉

・歯の健康フェスティバル 2016(6/5(日))でのブース参加〈歯科衛生学科〉

・十万石まつり(10/9(日))の大人・企業みこしでの参加〈全学科〉

・第 21 回市民の健康広場(10/16(日))でのブース参加〈歯科衛生学科〉

・大垣市商工観光課「コミックタウンギャラリー事業」に際し、大垣駅前通り空き店舗にて
学生作品の常設展示

・名鉄電車の車体ラッピング(岐阜市:信長公 450 プロジェクト企画)〈デザイン美術学科〉

○中日本自動車短期大学との連携〈デザイン美術学科〉

・自動車ボディへのイラスト制作及びペインティング「エアブラシアート研修」・・・・・7 人
(8/24(水)から 9/1(木):中日本自動車短期大学にてペインティング)
成果品(自動車)を 10 月のみずき祭で展示

○大垣共立銀行との連携

・「ときめき、きらめきフェスタ」(11/5(土))(長良川国際会議場、主催:大垣共立銀行)における
デザイン美術学科学生作品展示

Ⅲ 財務の概要

(1)平成 28 年度決算の状況

大垣女子短期大学看護学科が完成年度を過ぎたことから国庫補助金の対象となり、5 学科、収容定員 740 人の短期大学として平準化した収入があった。しかし一方で施設関係や設備関係の支出が大きく増加したことから、資金収支ベースでは大きな増減はなかった。＜※①＞

事業活動収支ベースでは、当年度収支差額は基本金組入前△46,972 千円であり、基本金組入後△83,632 千円であった。平成 27 年度の学校法人会計基準の改正に伴い、「恒常的に保持すべき金額の額」についての改正も行われており、第 4 号基本金の取崩額 33,000 千円を加えた結果、翌年度繰越収支差額は△2,502,605 千円となった。

○収入について

大垣女子短期大学の在籍学生数は 709 人(前年度比△2 人)となったが、入学者数が定員に達しなかったことなどにより、収容定員比較で△31 人となった。よって、学生生徒等納付金収入は 778,185 千円(前年度比＋15,032 千円)となった。

入学検定料は、出願者の減少に伴って 11,010 千円(前年度比△1,200 千円)となった。

国庫補助金収入は、看護学科が対象となったことと私立大学等改革総合支援事業が採択となったこと等の要因により、104,829 千円(前年度比＋43,370 千円)であった。

○支出について

大学設置準備(看護学部)に備えて専任事務職員を増員させたこと等の要因により、人件費支出は 552,010 千円(前年度比+4,205 千円)となった。

教育研究経費支出及び管理経費支出(資金収支ベース)は、全体で 246,807 千円(前年度比△3,920 千円)となった。さらに、施設関係支出と設備関係支出の合計は、125,107 千円(前年度比△87,427 千円)となった。

主なものとして F 号館実習室(音楽総合学科)改修工事及び備品購入で 11,470 千円、G 号館実習室改修及び機器(歯科衛生学科)更新で 106,278 千円、看護師国家試験対策費 4,565 千円などが挙げられる。

事業活動収支計算書を総括すると、「教育活動収入」は 916,191 千円、「教育活動支出」は 965,344 千円となり、「教育活動収支差額」は△49,152 千円を計上。「教育活動外収入」は 886 千円、「教育活動外支出」は 0 円となったので、「教育活動外収支差額」は 886 千円を計上。前述の「教育活動収支差額」も加味した「経常収支差額」は、△48,266 千円であった。

一方で「特別収入」は 2,998 千円、「特別支出」は 1,704 千円となったことから、「特別収支差額」は 1,293 千円を計上した。なお「特別収入」の大半は、保護者会(みずき会)からの現物寄付分(固定資産に該当)を計上している。

「当年度収支差額」は△83,632 千円。「翌年度繰越収支差額」は△2,502,605 千円(前年度△2,451,973 千円)となり、前年度よりも 50,632 千円赤字が膨らんだ。

なお、平成 28 年度末の支払資金(現金及び現金と同等の預貯金)は、867,996 千円(前年度比＋41,307 千円)となった。

しかし、留意すべき点は、平成 28 年度決算から周辺会計の預金残高を預り金として 39,376 千円計上しているため、周辺会計預り金分を控除後の額は 828,620 千円(前年度比支払資金は+1,931 千円)となった。＜※①＞

(2)経年比較

①貸借対照表

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	3,925,548	4,196,635	4,090,670	3,835,532	3,794,528
流動資産	955,641	649,301	719,245	833,678	875,970
資産の部 合計	4,881,189	4,845,936	4,809,915	4,669,211	4,670,498
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	329,960	346,197	373,315	382,522	430,782
負債の部 合計	329,960	346,197	373,315	382,522	430,782
基本金の部 合計	6,677,678	6,875,450	6,885,046	6,738,662	6,742,321
繰越収支差額の部合計	△2,126,449	△2,375,711	△2,448,446	△2,451,973	△2,502,605
負債及び純資産の部合計	4,881,189	4,845,936	4,809,915	4,669,211	4,670,498

②収支計算書

ア） 資金収支計算書① ※学校法人会計基準の一部改正に伴い平成27年度から様式変更 （単位：千円）

収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	564,193	673,927	729,102	763,153	778,185
手数料収入	18,406	13,639	12,020	13,155	11,930
寄付金収入	44,006	11,940	5,233	5,249	12,371
補助金収入	320,988	159,009	121,792	69,595	105,697
資産運用収入	4,103	3,768	4,329		
資産売却収入	2,820	395	0	84,000	0
事業収入	8,812	1,966	3,298		
付随事業・収益事業収入				3,692	3,621
受取利息・配当金収入				651	886
雑収入	3,211	754	368		
雑収入				3,566	4,293
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	291,710	313,080	335,021	346,796	356,129
その他の収入	962,699	201,657	2,764	17,744	37,881
資金収入調整勘定	△416,560	△291,756	△330,891	△335,048	△348,175
前年度繰越支払資金	579,403	747,689	642,383	695,055	826,689
収入の部 合計	2,383,791	1,836,068	1,525,419	1,667,611	1,789,509

［学生生徒等納付金収入］

入学金、授業料、教育充実費、教材費等の収入の合計であり、入学者数の増加などによって前年度よりも増加した。

［手数料収入］

入学検定料、追・再試験料、各種証明書発行手数料等の収入の合計であり、入学試験受験者数の減少に伴って前年度よりも減少した。

［寄付金収入］

大垣女子短期大学みずき会からの寄付金、卒業生等からの一般寄付金、受配者指定寄付金制度を利用しての寄付金の合計（ただし平成28年度は実績なし）であり、みずき会からの寄付金受入れの形態を、これまでの現物寄付から相当額の助成へと変更したことにより、前年度よりも増加した。

［補助金収入］

国庫補助金、地方公共団体補助金の合計であり、国庫補助金は私立大学等改革総合支援事業の採択等により、大幅な増加となった。また地方公共団体補助金は、前年度よりも減少した。

［資産売却収入］

固定資産の売却に伴う収入の合計であり、前年度は旧日本中央看護専門学校の校地、校舎を売却したことに伴う収入（土地売却収入、建物売却収入）を計上したが、今年度はそうした

売却の案件がなかったことから、金額の計上はない。

[付随事業・収益事業収入]
教員免許状更新講習開講に伴う主催(ネットワーク大学コンソーシアム岐阜)からの分配金と、本学『子育てサロン「ぷっぷぁ」』開催に際し、参加者からの利用料の合計等を計上しており、前年度と同水準であった。

[受取利息・配当金収入]
定期預金、定額貯金、普通預金、通常貯金等の受取利息を計上しており、前年度よりも微増した。

[雑収入]
外部団体の学内施設利用料と、「雑収入」の合計であり、前年度よりも増加した。

[前受金収入]
平成 29 年度入学予定者と、平成 29 年度 2、3 年次生等の入学金、授業料、教育充実費等のうち、平成 28 年度末までに納入された金額の合計であり、年度末までの納入件数によって金額が増減する項目である。

[その他の収入]
「前期末未収入金収入」と「預り金受入収入」の合計であり、地方公共団体(岐阜県)からの補助金と、自動販売機設置手数料等と、預り金の期首から期末の増加分の合計を計上している。預り金の増加分の要因としては、周辺会計の大垣女子短期大学みずき会・学友会・同窓会の預金残高を計上することにしたためである。

[資金収入調整勘定]
平成 28 年度の収入として計上すべきだが、年度末までに入金のなかった地方公共団体(岐阜県)からの補助金と大垣市からの業務委託料(子育てママ大学)と自動販売機設置手数料等である「期末未収入金」と、これに対して平成 27 年度以前に入金になっていた授業料等である「前期末前受金」の合計であり、現預金の額を調整している。

[前年度繰越支払資金]
平成 27 年度末の支払資金(現金及び現金と同等の預貯金)を計上している。

ア) 資金収支計算書② ※学校法人会計基準の一部改正に伴い平成 27 年度から様式変更 (単位:千円)

支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	491,000	537,200	552,823	547,805	552,010
教育研究経費支出	143,162	132,543	130,692	167,149	150,194
管理経費支出	88,101	86,147	89,375	83,578	96,613
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	884,943	37,690	38,278	22,927	20,168
設備関係支出	35,137	194,273	22,443	14,753	104,939
資産運用支出	0	200,000	0	0	0
その他の支出	7,739	13,652	7,179	13,202	7,626
資金支出調整勘定	△13,980	△7,822	△10,426	△8,495	△10,039
翌年度繰越支払資金	747,689	642,382	695,055	826,689	867,996
支出の部 合計	2,383,791	1,836,068	1,525,419	1,667,611	1,789,509

[人件費支出]
役員、教育職員、事務職員、非常勤講師に対する給与等と、法定福利費の学校法人負担分の合計であり、前年度よりも増加した。

[教育研究経費支出]
教育研究事業にかかる消耗品、光熱水費、修繕費、実習費をはじめとする各種経費の合計であり、平成 28 年度に施設の大規模修繕を実施しなかったことにより、前年度比△16,954 千円となった。

[管理経費支出]
教育研究事業以外の各種経費の合計であり、前年度比+13,035 千円となった。

[施設関係支出]
建物支出及び構築物支出の合計であり、建物に関する大規模改修が少なく、前年度比で微減となった。

[設備関係支出]
教育研究用、管理用機器備品支出及び図書支出の合計であり、高額機器備品の購入が多い年度であった。

[資産運用支出]
特定資産を繰り入れた場合に計上する科目であり、当年度は行わなかった。

[その他の支出]
「前期末未払金支払支出」、「前払金支払支出」の合計を計上している。

[資金支出調整勘定]
平成 28 年度の支出として計上すべきだが、年度末までに支出していない「期末未払金」と、一方平成 28 年度の支出として計上すべきだが、平成 27 年度以前に支払っていた「前期末前払金」の合計であり、現預金の額を調整している。

[翌年度繰越支払資金]
平成 28 年度末の支払資金(現金及び現金と同等の預貯金)を計上している。

イ) ① 消費収支計算書 (平成 26 年度まで) (単位:千円)

消費収入の部	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
学生生徒等納付金	564,193	673,927	729,102	
手数料	18,406	13,639	12,020	
寄付金	218,167	17,255	12,156	
補助金	320,988	159,009	121,791	
資産運用収入	4,103	3,768	4,329	
資産売却差額	330	395	0	
事業収入	8,812	1,966	3,298	
雑収入	12,460	1,210	369	
帰属収入 合計	1,147,459	871,169	883,065	
基本金組入額 合計	△1,046,796	△197,772	△9,597	
消費収入の部 合計	100,663	673,397	873,468	

消費支出の部	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
人件費	491,000	537,200	552,823	
教育研究経費	248,684	284,346	278,442	
管理経費	101,246	99,647	102,743	
借入金等利息	0	0	0	
資産処分差額	10,269	1,467	12,129	
徴収不能引当金繰入額	0	0	66	
消費支出の部 合計	851,199	922,660	946,203	
当年度消費支出超過額	△750,537	△249,262	△72,735	
前年度繰越消費支出超過額	△1,375,912	△2,126,449	△2,375,711	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△2,126,449	△2,375,711	△2,448,446	

イ）② 事業活動収支計算書 （平成 27 年度以降） （単位：千円）

			平成 27 年度	平成 28 年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金		763,153	778,185
	手数料		13,155	11,930
	寄付金		10,951	12,371
	経常費等補助金		66,595	105,697
	付随事業収入		3,692	3,621
	雑収入		3,566	4,386
	教育活動収入計		861,114	916,191
	事業活動支出の部			
	人件費		547,805	552,010
	教育研究経費		321,951	303,675
	管理経費		96,832	109,657
	徴収不能額等		0	0
	教育活動支出計		966,589	965,344
	教育活動収支差額		△105,474	△49,152
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金		651	886
	その他の教育活動外収入		0	0
	教育活動外収入計		651	886
	借入金等利息		0	0
	その他の教育活動外支出		0	0
	教育活動外支出計		0	0
	教育活動外収支差額		651	886
経常収支差額			△104,822	△48,266
特別収支	資産売却差額		0	0
	その他の特別収入		9,014	2,998
	特別収入計		9,014	2,998
	資産処分差額		54,103	1,572
	その他の特別支出		0	131
	特別支出計		54,103	1,704
特別収支差額			△45,088	1,293
基本金組入前当年度収支差額			△149,911	△46,972
基本金組入額合計			0	△36,659
当年度収支差額			△149,911	△83,632
前年度繰越収支差額			△2,448,446	△2,451,973
基本金取崩額			146,384	33,000
翌年度繰越収支差額			△2,451,973	△2,502,605

（参考）

事業活動収入計		870,090	920,075
事業活動支出計		1,020,001	967,048

(3)主な財務比率比較

別添

(4)その他

①有価証券の状況

区分	銘柄	額面	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	国債	14,600,000 円	14,515,320 円	15,457,967 円	減価償却引当特定資産	
			97,820 円	104,173 円	有価証券	

②借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
なし				

③学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	摘要
なし				

※別添
(3)主な財務比率比較

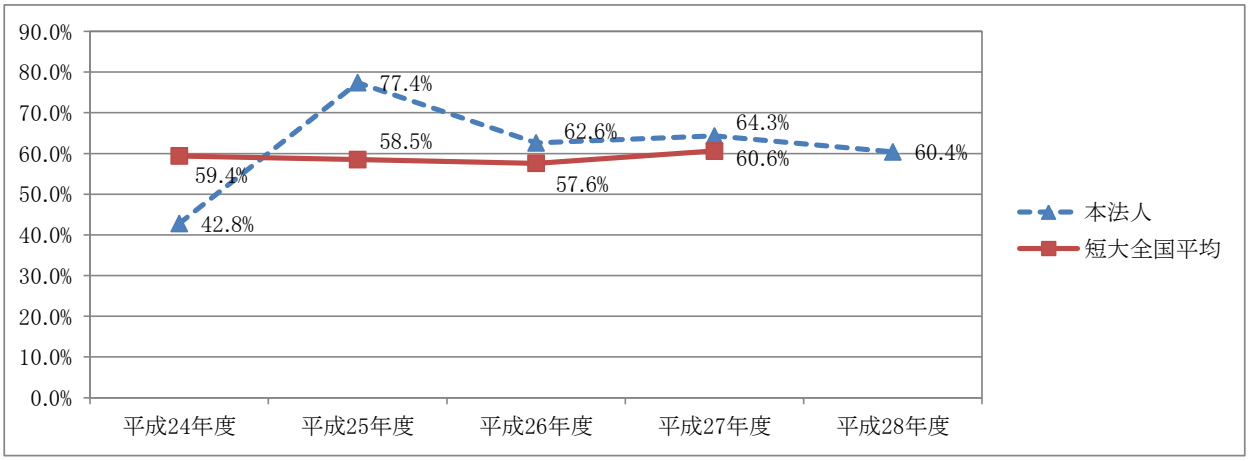
＜事業活動収支計算書関係＞

『人件費比率』

人件費比率【平成26年度まで】 ＝ 人件費 / 帰属収入 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 人件費 / 経常収入

人件費の経常収入に占める割合を示す。比率は低い方が望ましい。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	42.8%	77.4%	62.6%	64.3%	60.4%
短大全国平均	59.4%	58.5%	57.6%	60.6%	

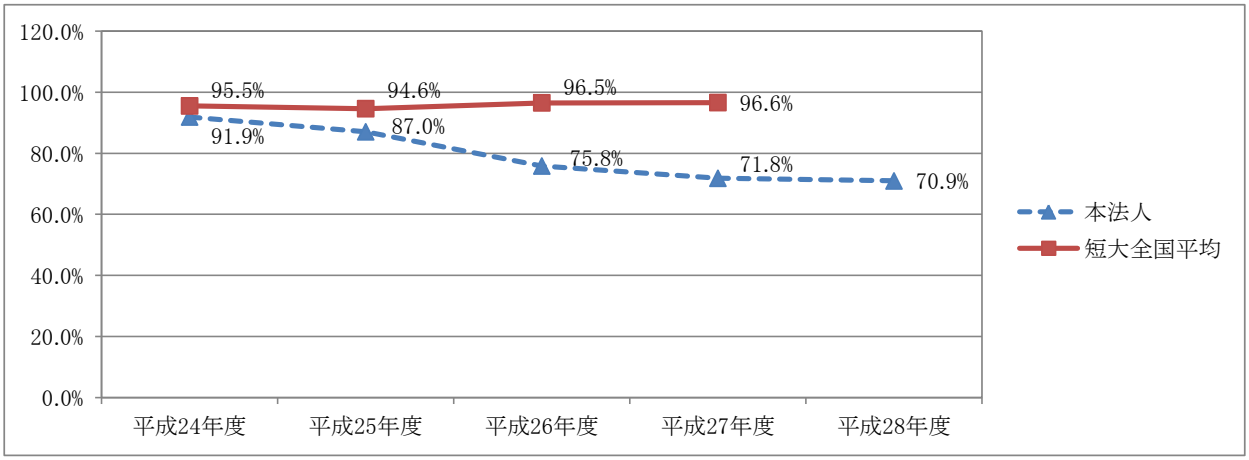


『人件費依存率』

人件費依存率【平成26年度まで】 ＝ 人件費 / 学生生徒等納付金 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 人件費 / 学生生徒等納付金

人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	91.9%	87.0%	75.8%	71.8%	70.9%
短大全国平均	95.5%	94.6%	96.5%	96.6%	

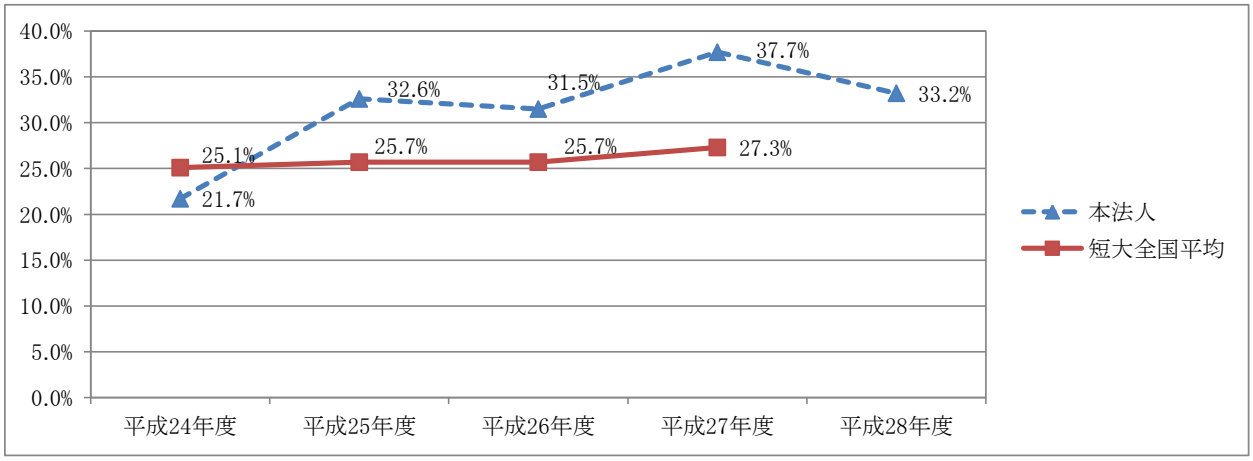


『教育研究経費比率』

教育研究経費比率【平成26年度まで】 ＝ 教育研究経費 / 帰属収入 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 教育研究経費 / 経常収入

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	21.7%	32.6%	31.5%	37.7%	33.2%
短大全国平均	25.1%	25.7%	25.7%	27.3%	

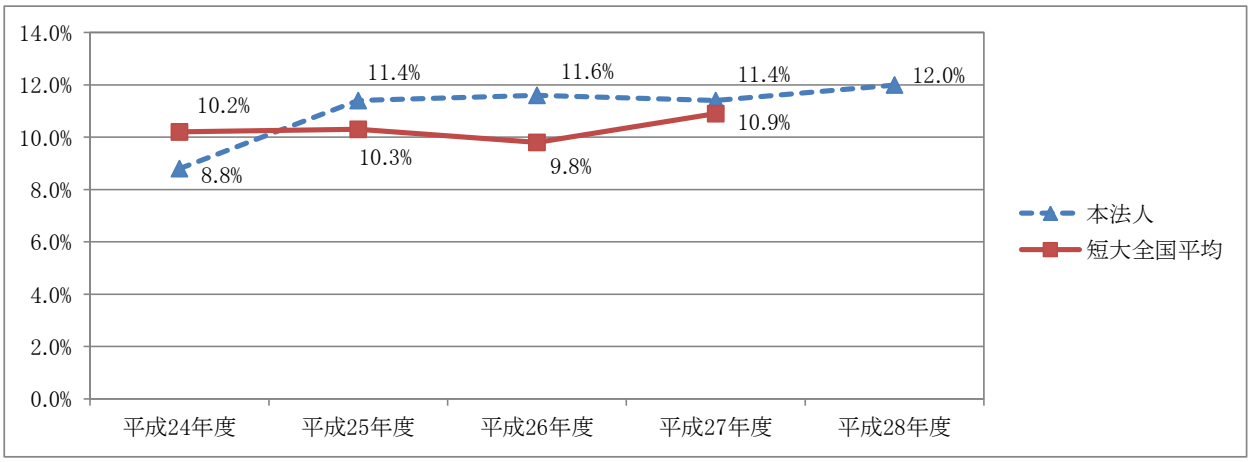


『管理経費比率』

管理経費比率【平成26年度まで】 ＝ 管理経費 / 帰属収入 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 管理経費 / 経常収入

経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	8.8%	11.4%	11.6%	11.4%	12.0%
短大全国平均	10.2%	10.3%	9.8%	10.9%	

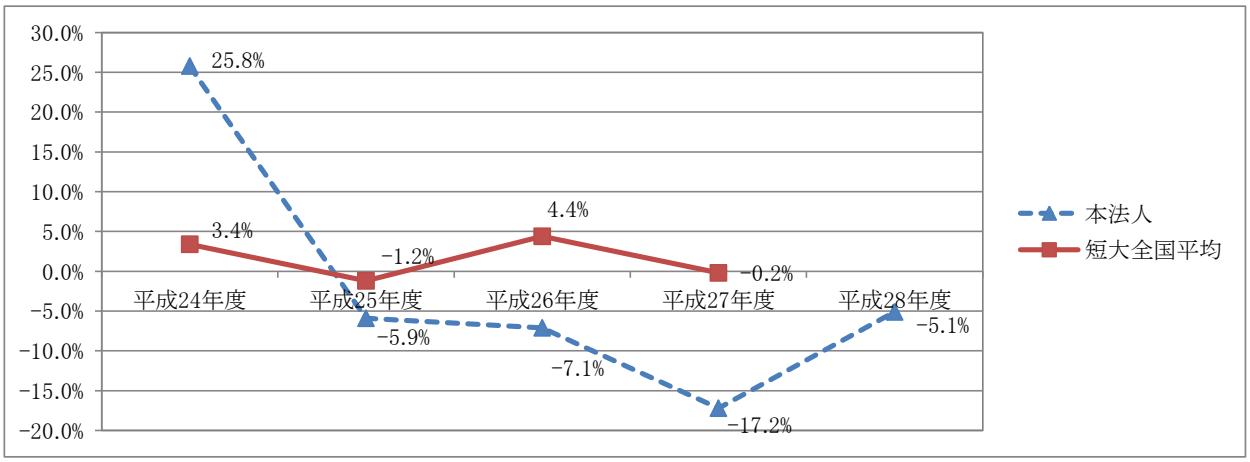


『事業活動収支差額比率』

帰属収支差額比率【平成26年度まで】 ＝ $\frac{\text{帰属収入－消費支出}}{\text{帰属収入}}$ ⇒ 事業活動収支差額比率【平成27年度から】 ＝ $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	25.8%	−5.9%	−7.1%	−17.2%	−5.1%
短大全国平均	3.4%	−1.2%	4.4%	−0.2%	

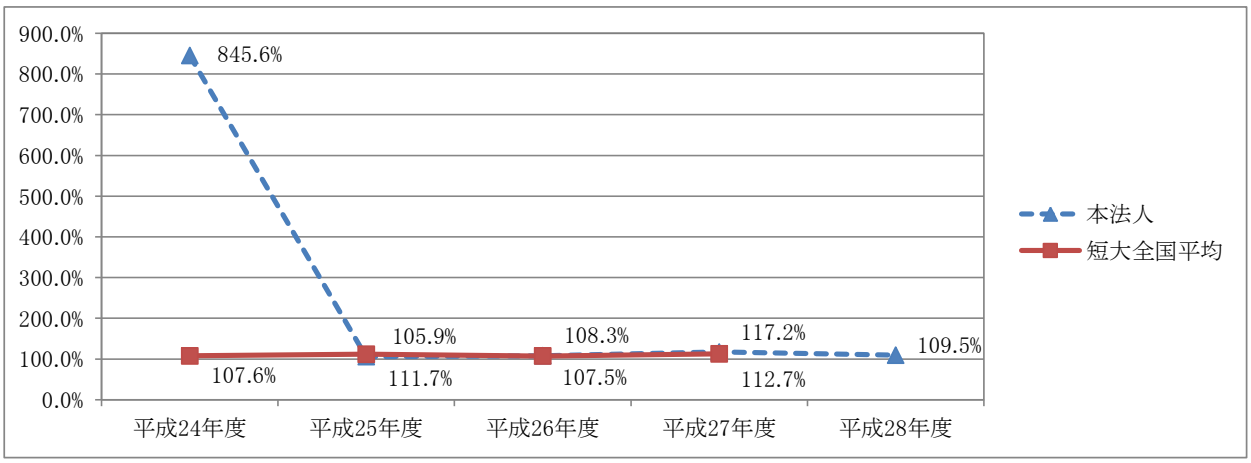


『基本金組入後収支比率』

消費収支比率【平成26年度まで】 ＝ $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$ ⇒ 基本金組入後収支比率【平成27年度から】 ＝ $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100％前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	845.6%	105.9%	108.3%	117.2%	109.5%
短大全国平均	107.6%	111.7%	107.5%	112.7%	

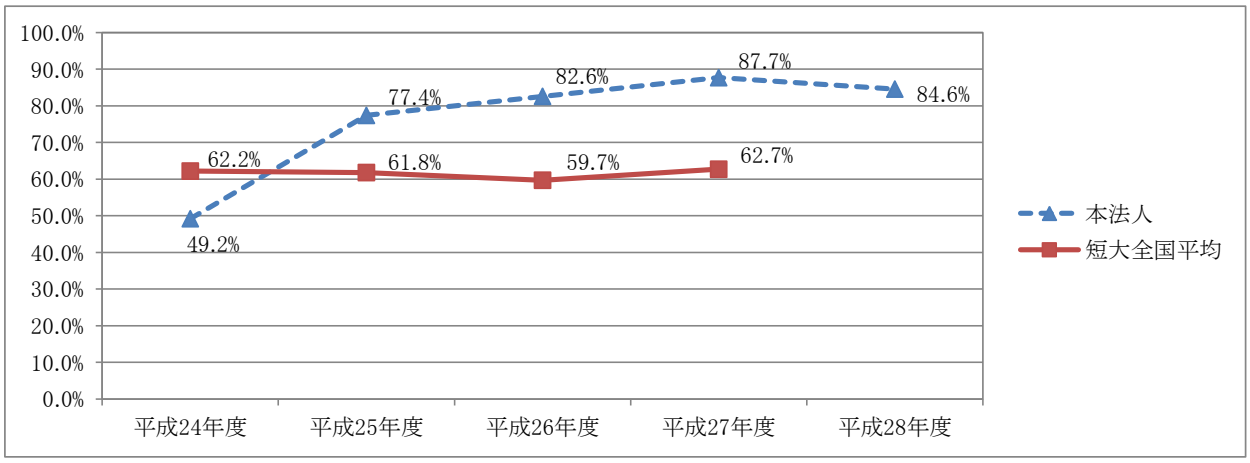


『学生生徒等納付金比率』

学生生徒等納付金比率【平成26年度まで】 ＝ 学生生徒等納付金 / 帰属収入 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 学生生徒等納付金 / 経常収入

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。この比率が安定的に推移することが望ましい。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	49.2%	77.4%	82.6%	87.7%	84.6%
短大全国平均	62.2%	61.8%	59.7%	62.7%	

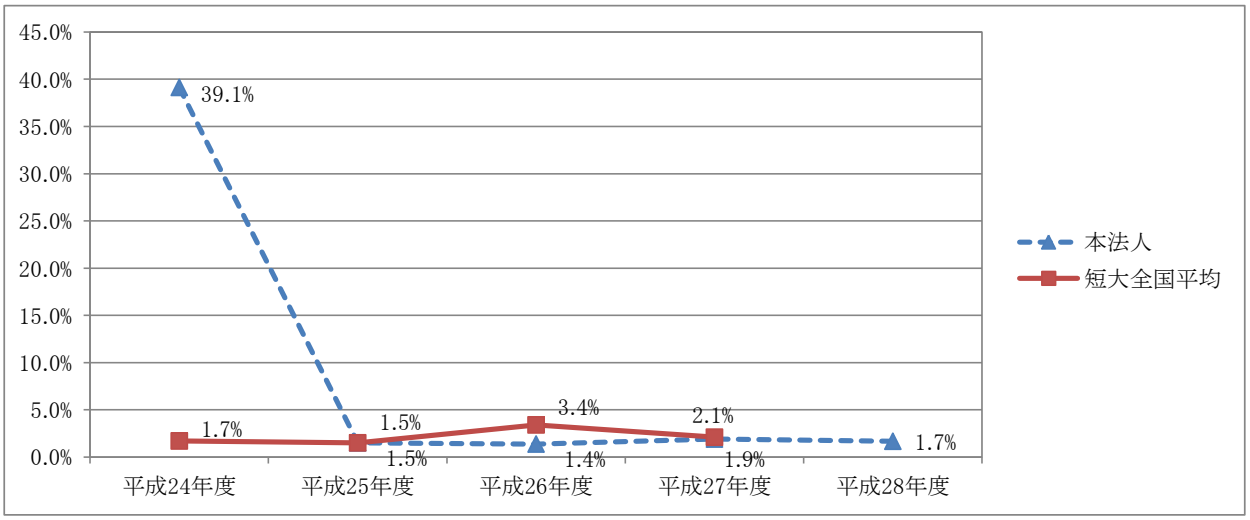


『寄付金比率』

寄付金比率【平成26年度まで】 ＝ 寄付金 / 帰属収入 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 寄付金 / 事業活動収入

寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のために好ましいことである。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	39.1%	1.5%	1.4%	1.9%	1.7%
短大全国平均	1.7%	1.5%	3.4%	2.1%	



『経常寄付金比率』

なし【平成26年度まで】 ＝ なし ⇒ 経常寄付金比率【平成27年度から】 ＝ 教育活動収支の寄付金 / 経常収入

経常的な寄付金の経常収入に占める割合である。一般的に寄付金収入は年度による増減の幅が大きく、常に一定水準の寄付金を確保することは容易ではない。納付金や経常費への補助金といった経常的な収入を補完するため、臨時的要素によらない寄付募集を継続的に行うことが重要である。

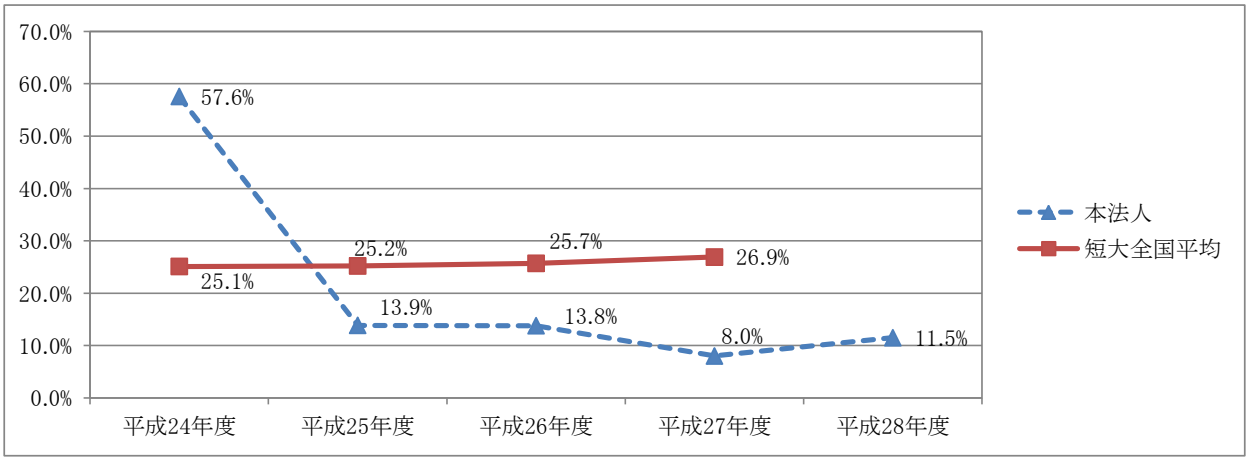
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人				1.2%	1.4%
短大全国平均				1.5%	

『補助金比率』

補助金比率【平成26年度まで】 ＝ 補助金 / 帰属収入 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 補助金 / 事業活動収入

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	57.6%	13.9%	13.8%	8.0%	11.5%
短大全国平均	25.1%	25.2%	25.7%	26.9%	



『経常補助金比率』

なし【平成26年度まで】 ＝ なし ⇒ 経常補助金比率【平成27年度から】 ＝ 経常費補助金 / 経常収入

経常的な補助金の経常収入に占める割合である。国、地方公共団体等からの補助金は、教育活動収支を支える重要な収入であることから、この比率を用いて補助金を安定的に確保できているかを把握しておくことが重要である。

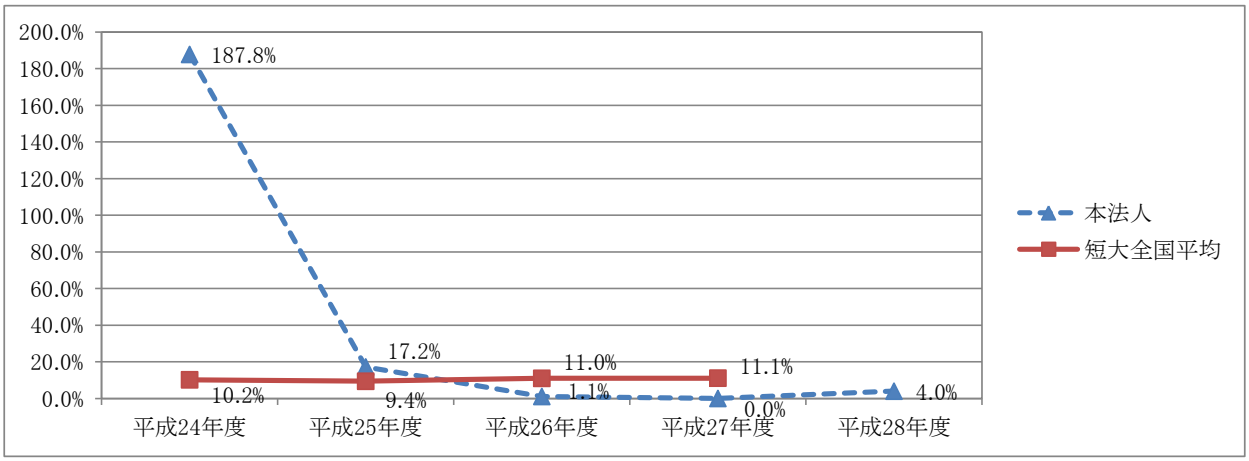
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人				1.2%	1.4%
短大全国平均				26.0%	

『基本金組入率』

基本金組入率【平成26年度まで】 ＝ 基本金組入額 / 帰属収入 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 基本金組入額 / 事業活動収入

事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。大規模な施設等取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	187.8%	17.2%	1.1%	0.0%	4.0%
短大全国平均	10.2%	9.4%	11.0%	11.1%	

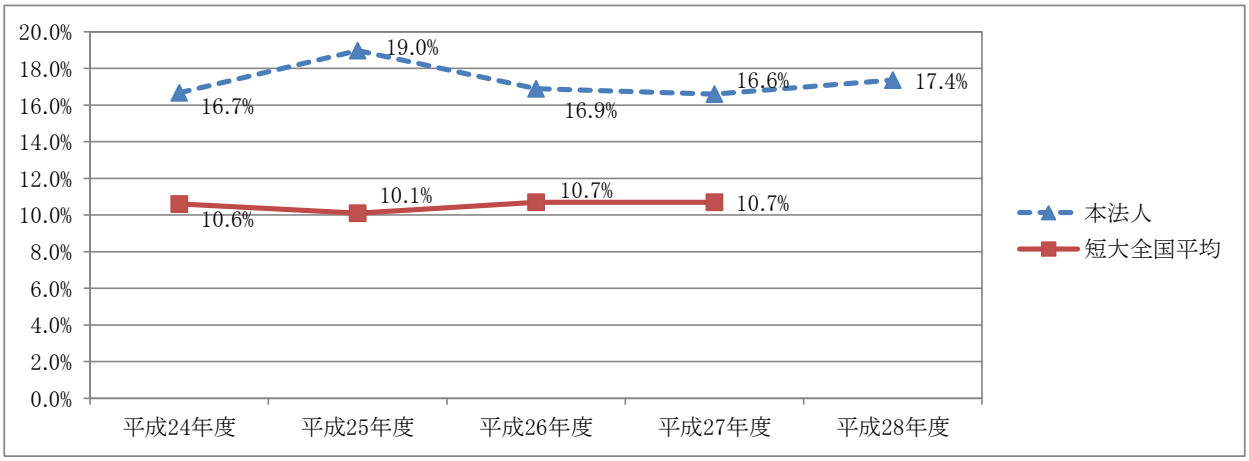


『減価償却額比率』

減価償却費比率【平成26年度まで】 ＝ 減価償却額 / 消費支出 ⇒ 減価償却額比率【平成27年度から】 ＝ 減価償却額 / 経常支出

減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したもの捉えることも可能である。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	16.7%	19.0%	16.9%	16.6%	17.4%
短大全国平均	10.6%	10.1%	10.7%	10.7%	



『経常収支差額比率』

なし【平成26年度まで】 ＝ なし ⇒ 経常収支差額比率【平成27年度から】 ＝ 経常収支差額 / 経常収入

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。この比率が高ければ高いほど、経営に余裕があると考えられる。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人				-12.3%	-5.3%
短大全国平均				0.8%	

『教育活動収支差額比率』

なし【平成26年度まで】 ＝ なし ⇒ 教育活動収支差額比率【平成27年度から】 ＝ 教育活動収支差額 / 教育活動収入計

本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。この比率が高い方が教育活動の充実が図られていると判断できる。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人				-12.3%	-5.4%
短大全国平均				-0.6%	

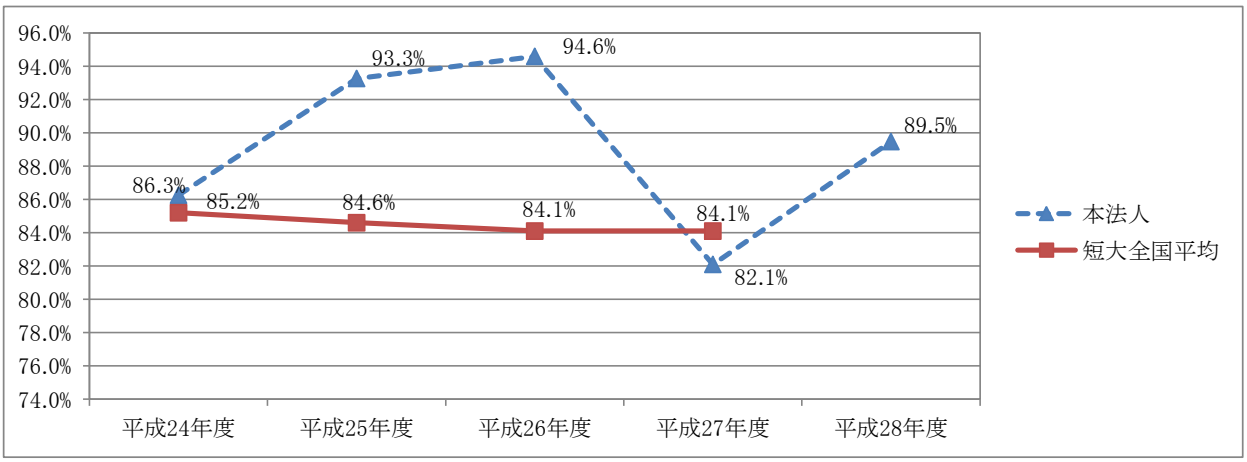
＜貸借対照表関係＞

『固定資産構成比率』

固定資産構成比率【平成26年度まで】 ＝ 固定資産 / 純資産 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 変更なし

固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴である。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	86.3%	93.3%	94.6%	82.1%	89.5%
短大全国平均	85.2%	84.6%	84.1%	84.1%	

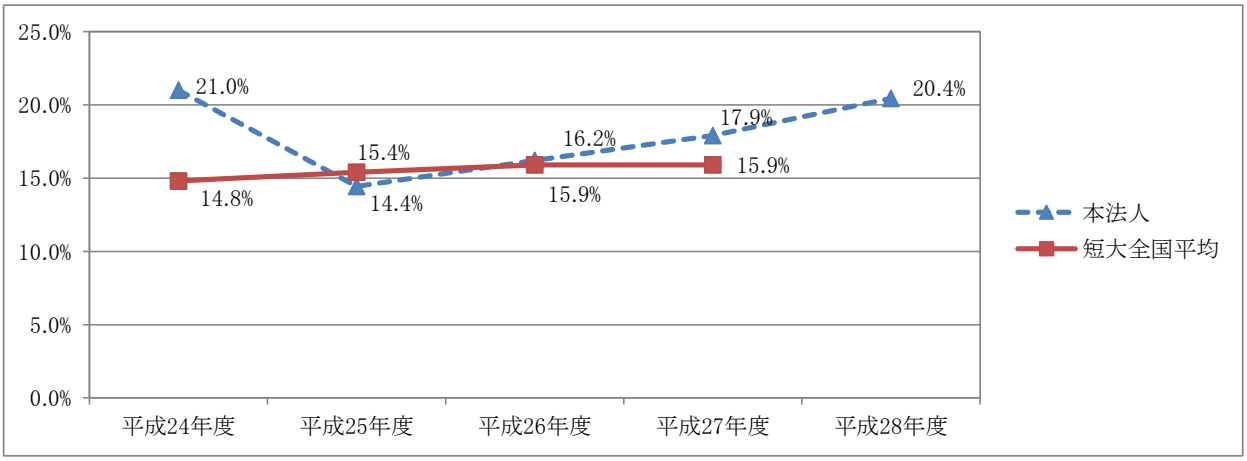


『流動資産構成比率』

流動資産構成比率【平成26年度まで】 ＝ 流動資産／総資産 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 変更なし

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	21.0%	14.4%	16.2%	17.9%	20.4%
短大全国平均	14.8%	15.4%	15.9%	15.9%	

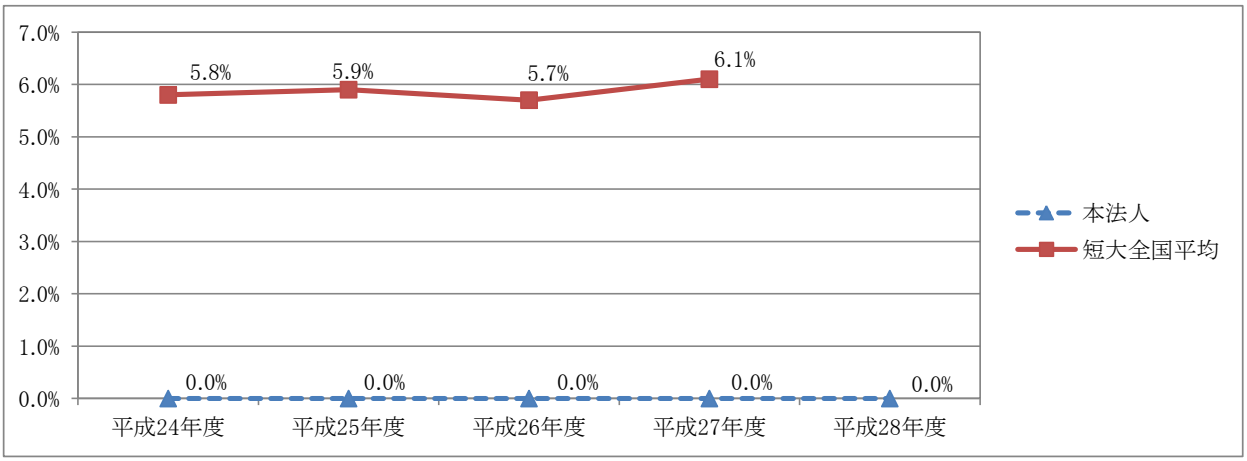


『固定負債構成比率』

固定負債構成比率【平成26年度まで】 ＝ 固定負債／総資金 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 固定負債／総負債＋純資産

固定負債の総負債および純資産の合計額に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
短大全国平均	5.8%	5.9%	5.7%	6.1%	

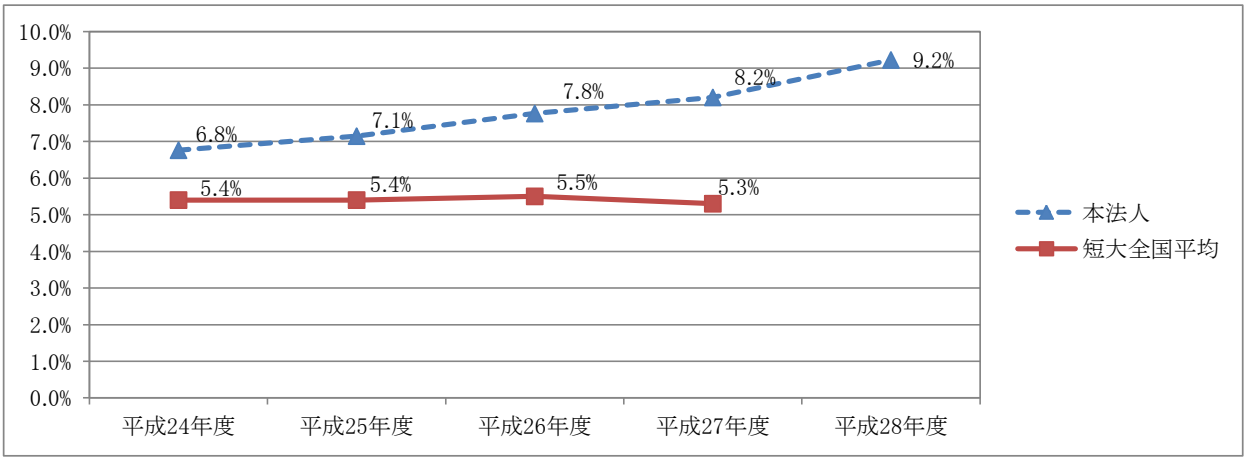


『流動負債構成比率』

流動負債構成比率【平成26年度まで】 ＝ 流動負債 / 総資金 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 流動負債 / 総負債＋純資産

流動負債の総負債および純資産の合計額に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できる。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	6.8%	7.1%	7.8%	8.2%	9.2%
短大全国平均	5.4%	5.4%	5.5%	5.3%	

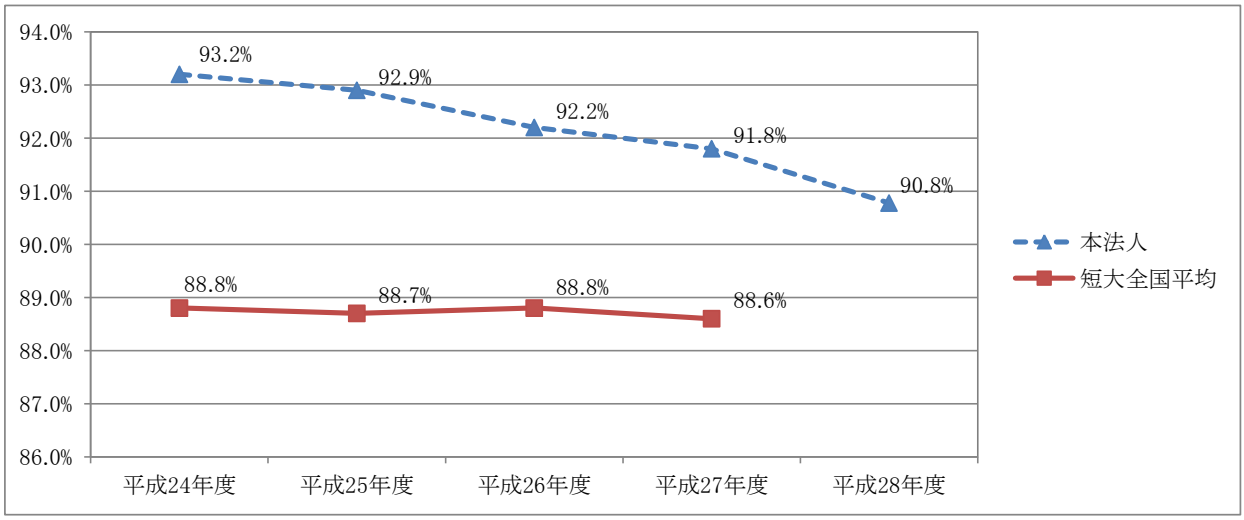


『純資産構成比率』

自己資金構成比率【平成26年度まで】 ＝ 自己資金 / 総資金 ⇒ 純資産構成比率【平成27年度から】 ＝ 純資産 / 負債＋純資産

純資産の総負債および純資産の合計額に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い方が財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	93.2%	92.9%	92.2%	91.8%	90.8%
短大全国平均	88.8%	88.7%	88.8%	88.6%	

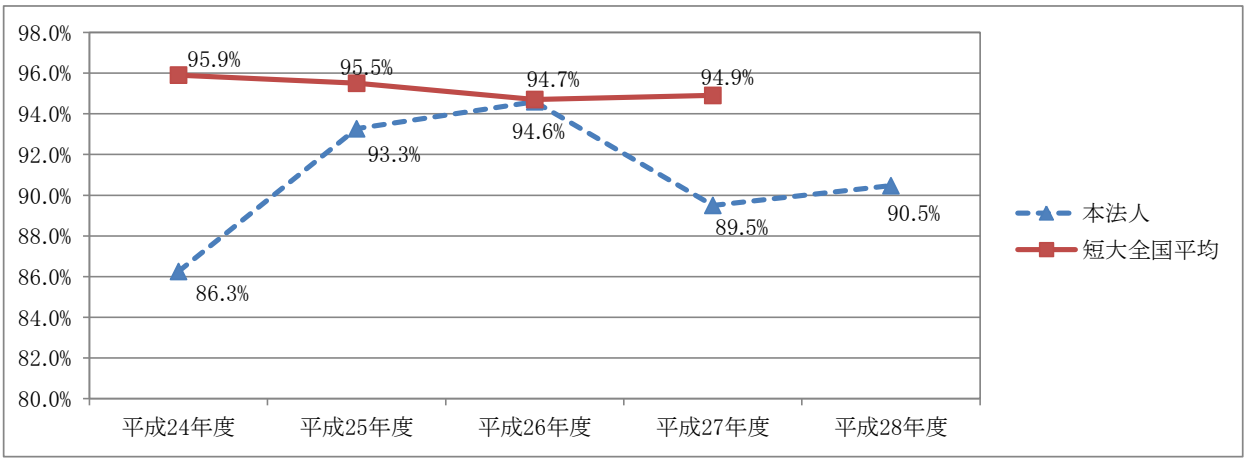


『固定比率』

固定比率【平成26年度まで】 ＝ 固定資産／自己資金 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 固定資産／純資産

固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	86.3%	93.3%	94.6%	89.5%	90.5%
短大全国平均	95.9%	95.5%	94.7%	94.9%	

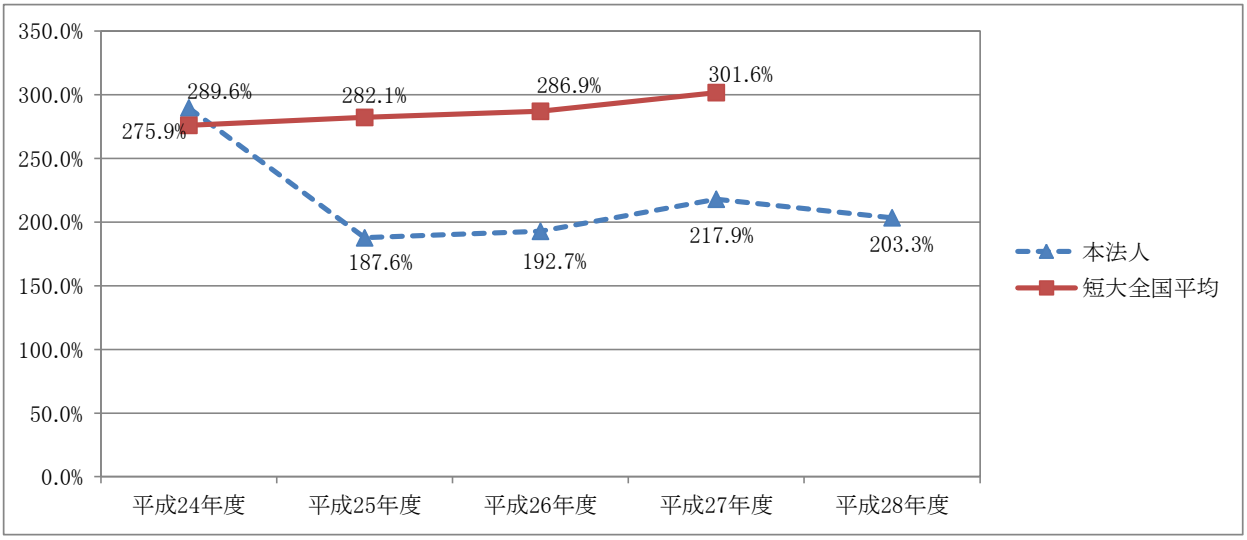


『流動比率』

流動比率【平成26年度まで】 ＝ 流動資産／流動負債 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 変更なし

流動負債に対する流動資産の割合である。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般的に金融機関等では200％以上であれば優良とみなしており、100％を切っている場合には、資金繰りに窮していると見られる。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	289.6%	187.6%	192.7%	217.9%	203.3%
短大全国平均	275.9%	282.1%	286.9%	301.6%	

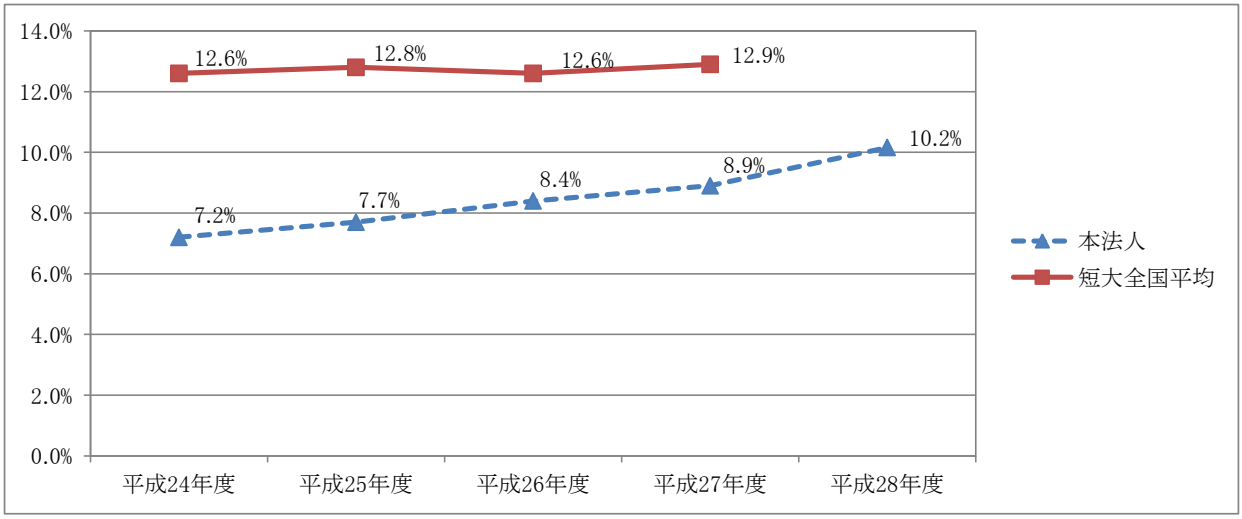


『負債比率』

負債比率【平成26年度まで】 ＝ 総負債／自己資金 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 総負債／純資産

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100％以下で低い方が望ましい。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	7.2%	7.7%	8.4%	8.9%	10.2%
短大全国平均	12.6%	12.8%	12.6%	12.9%	

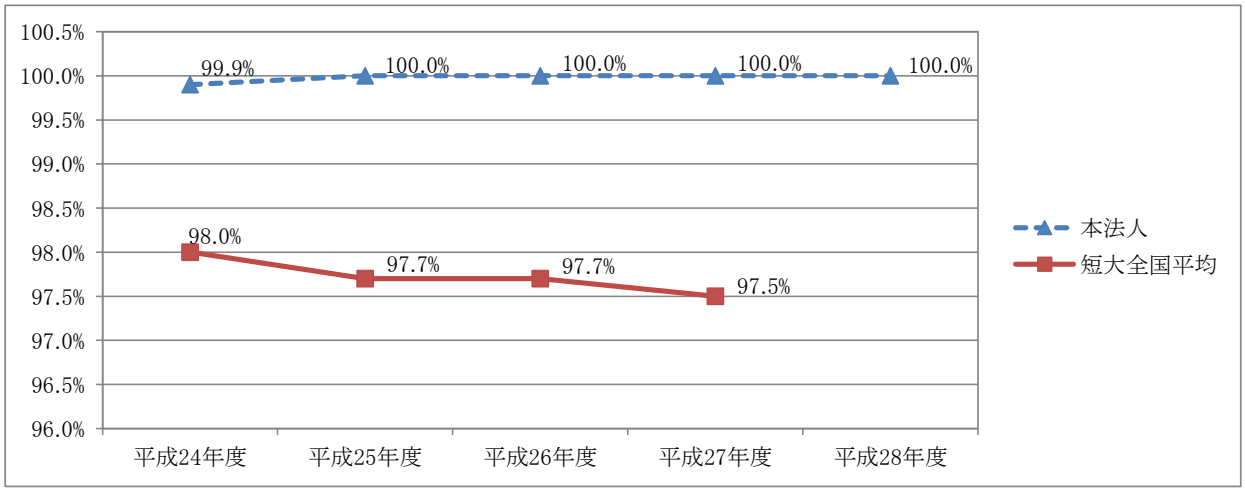


『基本金比率』

基本金比率【平成26年度まで】 ＝ 基本金／基本金要組入額 ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 変更なし

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100％が上限であり、100％に近いほど未組入額が少ないことを示している。100％に近いことが望ましい。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
短大全国平均	98.0%	97.7%	97.7%	97.5%	

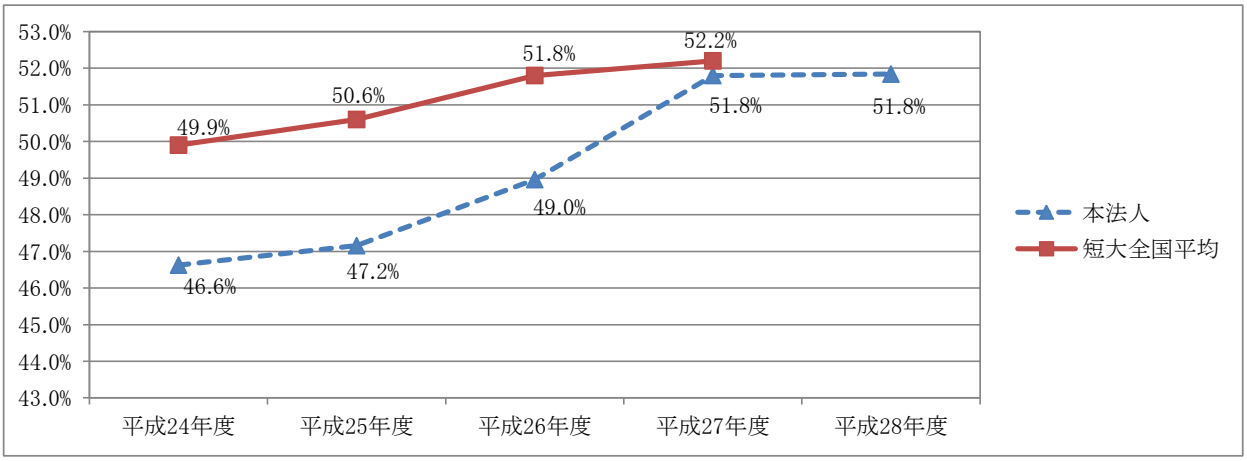


『減価償却比率』

減価償却比率【平成26年度まで】 ＝ 減価償却累計額（図書を除く） / 減価償却資産取得価額（図書を除く） ⇒ 変更なし【平成27年度から】 ＝ 変更なし

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人	46.6%	47.2%	49.0%	51.8%	51.8%
短大全国平均	49.9%	50.6%	51.8%	52.2%	



『積立率』

なし【平成26年度まで】 ＝ なし ⇒ 積立率【平成27年度から】 ＝ 運用資産 / 要積立額

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率が高い方が望ましい。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人				41.3%	41.6%
短大全国平均				77.3%	

＜活動区分資金支計算書関係＞

『教育活動資金収支差額比率』

なし【平成26年度まで】 ＝ なし ⇒ 教育活動資金収支差額比率【平成27年度から】 ＝ 教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。この比率はプラスであることが望ましい。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本法人				9.6%	13.9%
短大全国平均				10.3%	